

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第113期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	近畿車輛株式会社
【英訳名】	THE KINKI SHARYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 川 富 雄
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号
【電話番号】	06(6746)5231
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮 本 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号
【電話番号】	06(6746)5231
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮 本 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 中間連結会計期間	第113期 中間連結会計期間	第112期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	16,071	13,588	43,154
経常利益 (百万円)	2,322	19	5,008
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,894	7	4,373
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,415	2,227	5,551
純資産額 (百万円)	30,364	34,384	32,501
総資産額 (百万円)	60,110	59,121	59,557
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	275.26	1.15	635.61
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	58.2	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,168	5,499	8,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,077	328	2,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,515	880	4,621
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,936	5,690	11,246

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が135億8千8百万円（前年同期売上高160億7千1百万円）と前年同期と比べ24億8千3百万円の減収となりました。営業利益は3億4千3百万円（前年同期営業利益16億3千7百万円）と前年同期と比べ12億9千3百万円の減益となりました。経常利益は1千9百万円（前年同期経常利益23億2千2百万円）と前年同期と比べ23億3百万円の減益となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は7百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益18億9千4百万円）と前年同期と比べ18億8千6百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

西日本旅客鉄道株式会社向電車、近畿日本鉄道株式会社向電車及びロサンゼルス郡都市交通局のLRV改造工事等により、売上高は131億7千9百万円（前年同期売上高156億6千2百万円）と前年同期と比べ24億8千2百万円の減収となりました。営業利益は6億円（前年同期営業利益19億1百万円）と前年同期と比べ13億1百万円の減益となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は4億8百万円（前年同期売上高4億8百万円）となりました。営業利益は3億5千4百万円（前年同期営業利益3億5千6百万円）となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、591億2千1百万円（前連結会計年度末595億5千7百万円）と前連結会計年度末と比べ4億3千5百万円の減少となりました。流動資産は、402億5千万円（前連結会計年度末404億3千9百万円）と前連結会計年度末と比べ1億8千9百万円の減少となりました。固定資産は、188億7千1百万円（前連結会計年度末191億1千7百万円）と前連結会計年度末と比べ2億4千6百万円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、247億3千6百万円（前連結会計年度末270億5千6百万円）と前連結会計年度末と比べ23億1千9百万円の減少となりました。流動負債は主に未払法人税等及び短期借入金の減少により、185億5千2百万円（前連結会計年度末208億9百万円）と前連結会計年度末と比べ22億5千7百万円の減少となりました。固定負債は、61億8千4百万円（前連結会計年度末62億4千6百万円）と前連結会計年度末と比べ6千1百万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、343億8千4百万円（前連結会計年度末325億1百万円）と前連結会計年度末と比べ18億8千3百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、56億9千万円（前連結会計年度末112億4千6百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1千9百万円となりましたが、主に棚卸資産の増加により、54億9千9百万円の支出（前年同期41億6千8百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻による収入により、3億2千8百万円の収入（前年同期30億7千7百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により、8億8千万円の支出（前年同期15億1千5百万円の収入）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億1千5百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	17,493	100.4
合計	17,493	100.4

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	7,438	23.1	121,852	97.2
合計	7,438	23.1	121,852	97.2

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	13,179	84.1
不動産賃貸事業	408	100.0
合計	13,588	84.5

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,908,359	6,908,359		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		6,908,359		5,252		2,624

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(近畿日本鉄道株式会社退職給 付信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	20,846	30.30
近鉄グループホールディングス株式 会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.11
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	49 MARKET STREET, P.O.BOX 1586 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-1110 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	5,814	8.45
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	5.02
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	1,781	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	904	1.31
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	876	1.27
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	MARIENTURM, TAUNUSANLAGE 9-10, 60329 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	850	1.24
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	794	1.16
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	770	1.12
計		45,799	66.56

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846百株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 904百株
- 3 2024年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2024年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (百株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	6,738	9.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,859,300	68,593	同上
単元未満株式	普通株式 21,359		
発行済株式総数	6,908,359		
総株主の議決権		68,593	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	27,700		27,700	0.40
計		27,700		27,700	0.40

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,725	5,748
受取手形、売掛金及び契約資産	14,846	11,962
仕掛品	12,125	17,955
原材料及び貯蔵品	438	572
その他	1,330	4,010
貸倒引当金	27	-
流動資産合計	40,439	40,250
固定資産		
有形固定資産	11,544	11,830
無形固定資産	259	231
投資その他の資産		
投資有価証券	7,146	6,609
その他	171	204
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	7,314	6,810
固定資産合計	19,117	18,871
資産合計	59,557	59,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,169	5,915
短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	679	55
契約負債	5,654	5,331
賞与引当金	367	433
製品保証引当金	275	177
受注損失引当金	937	656
その他	4,224	2,982
流動負債合計	20,809	18,552
固定負債		
退職給付に係る負債	2,847	2,840
その他	3,398	3,343
固定負債合計	6,246	6,184
負債合計	27,056	24,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	19,659	19,323
自己株式	106	106
株主資本合計	27,930	27,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	2,210
為替換算調整勘定	2,107	4,691
退職給付に係る調整累計額	120	112
その他の包括利益累計額合計	4,570	6,790
純資産合計	32,501	34,384
負債純資産合計	59,557	59,121

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	16,071	13,588
売上原価	12,598	11,338
売上総利益	3,473	2,249
販売費及び一般管理費	1 1,836	1 1,906
営業利益	1,637	343
営業外収益		
受取利息	56	65
受取配当金	67	77
為替差益	616	-
雑収入	8	47
営業外収益合計	748	189
営業外費用		
支払利息	37	32
為替差損	-	459
雑支出	25	22
営業外費用合計	62	514
経常利益	2,322	19
税金等調整前中間純利益	2,322	19
法人税、住民税及び事業税	454	5
法人税等還付税額	35	-
法人税等調整額	9	5
法人税等合計	428	11
中間純利益	1,894	7
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,894	7

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	1,894	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	743	372
為替換算調整勘定	769	2,583
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	1,521	2,219
中間包括利益	3,415	2,227
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,415	2,227
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,322	19
減価償却費	624	645
賞与引当金の増減額（ は減少）	61	62
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	29
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	32	1
製品保証引当金の増減額（ は減少）	128	97
受注損失引当金の増減額（ は減少）	99	298
受取利息及び受取配当金	123	142
支払利息	37	32
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
売上債権の増減額（ は増加）	2,084	2,813
棚卸資産の増減額（ は増加）	4,416	5,693
仕入債務の増減額（ は減少）	106	764
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	32	293
未収消費税等の増減額（ は増加）	35	559
未払消費税等の増減額（ は減少）	468	720
その他	100	11
小計	4,304	5,013
利息及び配当金の受取額	123	142
利息の支払額	36	31
法人税等の支払額	96	597
法人税等の還付額	145	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,168	5,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	0
定期預金の払戻による収入	-	460
有形固定資産の取得による支出	347	109
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	112	23
担保に供している預金の増減額（ は増加）	3,537	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,077	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,900	500
リース債務の返済による支出	41	36
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	343	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,515	880
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	496
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	778	5,555
現金及び現金同等物の期首残高	4,157	11,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,936	1 5,690

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
給料及び手当	442百万円	511百万円
賞与引当金繰入額	53 "	52 "
退職給付費用	28 "	29 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	4,939百万円	5,748百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3 "	57 "
現金及び現金同等物	4,936 "	5,690 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	344	50.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月23日 取締役会	普通株式	344	50.00	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,662	-	15,662	-	15,662
その他の収益	-	408	408	-	408
外部顧客への売上高	15,662	408	16,071	-	16,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,662	408	16,071	-	16,071
セグメント利益	1,901	356	2,258	621	1,637

(注) 1 セグメント利益の調整額 621百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 621百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,179	-	13,179	-	13,179
その他の収益	-	408	408	-	408
外部顧客への売上高	13,179	408	13,588	-	13,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,179	408	13,588	-	13,588
セグメント利益	600	354	954	611	343

(注) 1 セグメント利益の調整額 611百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 611百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	275円26銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,894	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,894	7
普通株式の期中平均株式数(株)	6,880,974	6,880,626

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2024年 5 月23日開催の取締役会において、2024年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	344百万円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年 6 月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 盛 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 前 田 俊 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。